

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成28年2月2日  |
| 【四半期会計期間】  | 第60期第3四半期（自平成27年9月21日 至平成27年12月20日）                                      |
| 【会社名】      | エムケー精工株式会社   |
| 【英訳名】      | M K S E I K O C O . , L T D .  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 丸山 将一  |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県千曲市大字雨宮1825番地   |
| 【電話番号】     | 026（272）0601（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理本部長 竹内 賢治   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県千曲市大字雨宮1825番地   |
| 【電話番号】     | 026（272）0601（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役経理本部長 竹内 賢治   |
| 【縦覧に供する場所】 | エムケー精工株式会社 東京支店<br>（東京都葛飾区青戸八丁目3番5号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第59期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第60期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第59期                       |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間                             | 自平成26年3月21日<br>至平成26年12月20日 | 自平成27年3月21日<br>至平成27年12月20日 | 自平成26年3月21日<br>至平成27年3月20日 |
| 売上高 (千円)                         | 14,945,436                  | 16,208,934                  | 19,346,931                 |
| 経常利益 (千円)                        | 1,111,851                   | 1,044,530                   | 792,623                    |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 642,231                     | 684,288                     | 470,047                    |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 882,526                     | 658,705                     | 937,494                    |
| 純資産額 (千円)                        | 9,434,319                   | 10,224,599                  | 9,609,961                  |
| 総資産額 (千円)                        | 21,582,114                  | 22,030,934                  | 20,269,828                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額 (円)        | 44.29                       | 47.19                       | 32.41                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円) | -                           | -                           | -                          |
| 自己資本比率 (%)                       | 43.7                        | 46.4                        | 47.4                       |

| 回次                | 第59期<br>第3四半期<br>連結会計期間     | 第60期<br>第3四半期<br>連結会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自平成26年9月21日<br>至平成26年12月20日 | 自平成27年9月21日<br>至平成27年12月20日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 26.02                       | 26.66                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済の回復基調が続く一方、中東の地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の減速が顕在化し、その影響が懸念される状況にあります。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では業界再編の動きが加速するなか、設備投資は堅調に推移したものの、情報機器及び生活機器の分野では価格競争は一段と激しさを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況にあって当社グループは、在庫削減、合理化及びV A（価値分析）の徹底、製造ライン効率化のための見直しなどにより生産性の向上に努めるとともに、人的リソースの最適化を喫緊の課題として人材育成の強化、労働環境の改善を図り、筋肉質な企業体質の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は162億8百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は10億6千万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は10億4千4百万円（前年同期比6.1%減）、四半期純利益は6億8千4百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、政府補助金を活用した受注が活発で販売台数を大きく伸ばしたほか、カーディーラー及び整備工場においても堅調に推移しました。また、オイル関連製品では、特定顧客と共同開発した新製品に加え灯油配送ローリーも好調に推移し、売上高は前年同期比12.6%増の108億6千9百万円となりました。

#### （情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機は、積極的な拡販活動が奏功し売上が増加となり、また工事用表示機の受注も堅調に推移しました。一方、官需関連の道路情報板は、受注確保に苦戦を強いられ、売上高は前年同期比17.3%減の10億8千1百万円となりました。

#### （生活機器事業）

一般家庭向け商材は消費者の低価格・節約志向により厳しい状況が続き、殊に調理家電は暖冬影響による冬物商戦の不振から低調に推移しました。他方、農家向け商材は市場全体が低迷するなか、主力の農産物低温貯蔵庫のモデルチェンジや保冷精米機などの新製品投入効果により伸長し、売上高は前年同期比6.3%増の31億8千4百万円となりました。

#### （住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、依然として建設資材や労務費の高止まり、技術者・労働者不足による入札不調、着工延期が発生しておりますが、体育館向けの木・アルミ複合防球格子建具が好調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増の9億1千1百万円となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、北陸新幹線延伸や善光寺御開帳などのイベントにより宿泊需要が好調に推移し、売上高は前年同期比11.9%増の1億6千2百万円となりました。

( 2 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5億5千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,930,000  |
| 計    | 54,930,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成27年12月20日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成28年2月2日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,595,050                              | 15,595,050                 | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 15,595,050                              | 15,595,050                 | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年9月21日～<br>平成27年12月20日 | -                     | 15,595,050       | -              | 3,373,552     | -                | 655,289         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月20日現在

| 区分             | 株式数（株）          | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,093,800  | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 14,499,200 | 144,992  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,050      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 15,595,050      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 144,992  | -  |

【自己株式等】

平成27年12月20日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| エムケー精工株式会社 | 長野県千曲市大字雨宮1825番地 | 1,093,800    | -            | 1,093,800   | 7.01                   |
| 計          | -                | 1,093,800    | -            | 1,093,800   | 7.01                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月21日から平成27年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月20日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| <b>流動資産</b>   |                         |                               |
| 現金及び預金        | 1,733,390               | 1,873,053                     |
| 受取手形及び売掛金     | 4,002,102               | 5,770,726                     |
| 商品及び製品        | 1,467,191               | 1,447,995                     |
| 仕掛品           | 1,254,256               | 1,509,816                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,877,225               | 1,665,163                     |
| その他           | 348,417                 | 245,319                       |
| 貸倒引当金         | 33,809                  | 39,156                        |
| 流動資産合計        | 10,648,775              | 12,472,918                    |
| <b>固定資産</b>   |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b> |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額)   | 2,567,593               | 2,468,226                     |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 391,620                 | 392,520                       |
| 土地            | 2,981,164               | 2,981,164                     |
| その他(純額)       | 196,038                 | 198,137                       |
| 有形固定資産合計      | 6,136,416               | 6,040,048                     |
| <b>無形固定資産</b> |                         |                               |
| のれん           | 839,313                 | 757,664                       |
| その他           | 515,625                 | 495,300                       |
| 無形固定資産合計      | 1,354,938               | 1,252,964                     |
| 投資その他の資産      | 1,212,708               | 1,263,759                     |
| <b>固定資産合計</b> | 9,619,063               | 9,556,772                     |
| 繰延資産          | 1,989                   | 1,243                         |
| <b>資産合計</b>   | 20,269,828              | 22,030,934                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月20日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 867,793                 | 1,410,821                     |
| 短期借入金         | 1,850,000               | 1,979,980                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,741,294               | 787,300                       |
| 未払金           | 3,013,506               | 3,413,174                     |
| 未払法人税等        | 129,098                 | 200,838                       |
| 引当金           | 385,790                 | 193,680                       |
| その他           | 192,848                 | 427,294                       |
| 流動負債合計        | 8,180,331               | 8,413,088                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | 100,000                 | 100,000                       |
| 長期借入金         | 1,774,000               | 2,758,954                     |
| 退職給付に係る負債     | 103,712                 | 102,304                       |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 19,688                  | 19,688                        |
| その他           | 482,134                 | 412,298                       |
| 固定負債合計        | 2,479,535               | 3,393,246                     |
| 負債合計          | 10,659,867              | 11,806,334                    |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 3,373,552               | 3,373,552                     |
| 資本剰余金         | 2,951,143               | 2,951,143                     |
| 利益剰余金         | 3,164,612               | 3,804,854                     |
| 自己株式          | 510,402                 | 510,424                       |
| 株主資本合計        | 8,978,905               | 9,619,126                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 327,459                 | 282,962                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 28,719                  | 1,983                         |
| 為替換算調整勘定      | 154,202                 | 157,580                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | 120,673                 | 162,946                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 631,055                 | 605,473                       |
| 純資産合計         | 9,609,961               | 10,224,599                    |
| 負債純資産合計       | 20,269,828              | 22,030,934                    |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月21日<br>至平成26年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月21日<br>至平成27年12月20日) |
|------------------|---|---|
| 売上高              | 14,945,436                                    | 16,208,934                                    |
| 売上原価             | 9,895,076                                     | 11,123,519                                    |
| 売上総利益            | 5,050,359                                     | 5,085,415                                     |
| 販売費及び一般管理費       | 3,906,753                                     | 4,024,479                                     |
| 営業利益             | 1,143,605                                     | 1,060,935                                     |
| 営業外収益            |   |   |
| 受取配当金            | 28,957  | 32,634  |
| その他              | 45,203  | 32,584  |
| 営業外収益合計          | 74,160  | 65,219  |
| 営業外費用            |   |   |
| 支払利息             | 59,223  | 48,044  |
| その他              | 46,691  | 33,579  |
| 営業外費用合計          | 105,915                                       | 81,623  |
| 経常利益             | 1,111,851                                     | 1,044,530                                     |
| 特別利益             |   |   |
| 固定資産売却益          | 4,123   | 67  |
| 投資有価証券売却益        | 13,736  | 6,145   |
| 抱合せ株式消滅差益        | -   | 2,897   |
| 特別利益合計           | 17,859  | 9,110   |
| 特別損失             |   |   |
| 固定資産除売却損         | 2,666   | 2,687   |
| 投資有価証券評価損        | 39  | -   |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 19,688  | -   |
| 特別損失合計           | 22,395  | 2,687   |
| 税金等調整前四半期純利益     | 1,107,315                                     | 1,050,954                                     |
| 法人税、住民税及び事業税     | 381,684                                       | 328,331                                       |
| 法人税等調整額          | 83,399  | 38,334  |
| 法人税等合計           | 465,084                                       | 366,665                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 642,231                                       | 684,288                                       |
| 四半期純利益           | 642,231                                       | 684,288                                       |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月21日<br>至平成26年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月21日<br>至平成27年12月20日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 642,231                                       | 684,288                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 160,361                                       | 44,497  |
| 繰延ヘッジ損益         | 25,844  | 26,736  |
| 為替換算調整勘定        | 54,088  | 3,377   |
| 退職給付に係る調整額      | -   | 42,273  |
| その他の包括利益合計      | 240,294                                       | 25,582  |
| 四半期包括利益         | 882,526                                       | 658,705                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 882,526                                       | 658,705                                       |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が105,058千円増加し、利益剰余金が71,964千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前連結会計年度<br>(平成27年3月20日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月20日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 投資その他の資産 | 121,841千円               | 121,445千円                     |

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月20日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月20日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 信濃輸送(株) | 7,013千円                 | 信濃輸送(株)<br>4,016千円            |

3 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月20日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月20日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 746,824千円               | 684,197千円                     |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月21日<br>至平成26年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月21日<br>至平成27年12月20日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費   | 309,063千円                                     | 334,231千円                                     |
| のれんの償却額 | 81,648千円                                      | 81,648千円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 116,010        | 8                   | 平成26年3月20日 | 平成26年6月19日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 116,010        | 8                   | 平成27年3月20日 | 平成27年6月19日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント     |           |           |         |         |            | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | オート機器<br>事業 | 情報機器事業    | 生活機器事業    | 住設機器事業  | その他の事業  | 計          |             |                               |
| 売上高                   |             |           |           |         |         |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 9,655,669   | 1,307,688 | 2,996,520 | 840,739 | 144,818 | 14,945,436 | -           | 14,945,436                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,046       | 43,770    | 264,644   | 148     | 102,740 | 413,350    | 413,350     | -                             |
| 計                     | 9,657,716   | 1,351,459 | 3,261,164 | 840,887 | 247,558 | 15,358,786 | 413,350     | 14,945,436                    |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 1,546,026   | 24,030    | 284,151   | 86,392  | 40,498  | 1,760,252  | 616,647     | 1,143,605                     |

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 616,647千円には、セグメント間取引消去19,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 636,202千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日至平成27年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント     |           |           |         |         |            | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|-------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
|                       | オート機器<br>事業 | 情報機器事業    | 生活機器事業    | 住設機器事業  | その他の事業  | 計          |             |                               |
| 売上高                   |             |           |           |         |         |            |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 10,869,509  | 1,081,509 | 3,184,709 | 911,097 | 162,108 | 16,208,934 | -           | 16,208,934                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 296         | 44,193    | 294,396   | 267     | 100,851 | 440,004    | 440,004     | -                             |
| 計                     | 10,869,805  | 1,125,703 | 3,479,105 | 911,365 | 262,959 | 16,648,939 | 440,004     | 16,208,934                    |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 1,790,128   | 246,885   | 207,977   | 71,211  | 53,262  | 1,733,271  | 672,335     | 1,060,935                     |

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 672,335千円には、セグメント間取引消去13,543千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 685,878千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年3月21日<br>至平成26年12月20日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月21日<br>至平成27年12月20日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 44円29銭  | 47円19銭  |
| (算定上の基礎)            |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)        | 642,231                                       | 684,288                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 642,231                                       | 684,288                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 14,501  | 14,501  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月21日から平成27年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月21日から平成27年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成27年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。